



2023年1月24日

各位

会社名 株式会社 イード
代表者名 代表取締役 宮川 洋
(コード：6038、東証グロース)
問合せ先 執行役員 管理本部 本部長 久岡 千恵
(TEL. 03-6635-0000)

株式会社カプスルとの株式交換契約及び合併契約の締結について (簡易株式交換、簡易合併)

株式会社イード（以下、「イード」という）は、2023年1月24日開催のイード取締役会において、2023年3月13日（予定）を効力発生日として、イードを株式交換完全親会社、株式会社カプスル（以下、「カプスル」という）を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結し、当該契約に基づき株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うこと、並びに、2023年3月14日（予定）を効力発生日として、イードを吸収合併存続会社、カプスルを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を締結し、当該契約に基づき吸収合併（以下「本合併」という）を行うことについて決議の上、株式交換契約及び合併契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本株式交換及び本合併の目的

イードは、クリエイターエコノミーカンパニーを標榜し、デジタルメディアを中心に21ジャンル、75のメディアを運営しており、事業開発やM&Aを通じて事業拡大を推進しております。

カプスルは、「庶民のIPO」を始めとして投資関連のデジタルメディアを複数展開し、多くの個人投資家から支持を集めています。世界的な金融引き締めを背景に市況が低迷している一方で、日本政府が掲げる「貯蓄から投資へ」の流れは今後も確実に伸展していくものと見られます。

イードでは「マネーの達人」「決算が読めるようになるノート」など投資家から支持を集めるメディアを既に運営しておりますが、カプスルではIPO投資、株主優待、不動産クラウドファンディング、株式投資型クラウドファンディングなどより専門性の高い投資分野に特化したメディアを運営しており、本株式交換及び本合併により、運営体制の共通化、ユーザーの相互送客などによるシナジー効果やコンテンツ拡充が期待でき、延いてはイードの事業全体の成長に寄与するものと考えております。

2. 本株式交換について

(1) 本株式交換の要旨

①本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日（イード）	2023年1月24日
株式交換契約締結日（両社）	2023年1月24日
株式交換契約承認株主総会（カプスル）	2023年2月16日（予定）
株式交換効力発生日	2023年3月13日（予定）

注. 本株式交換は、イードにおいては会社法第796条第2項に基づく簡易株式交換であるため、株式交換契約につき株主総会の承認を得ることなく株式交換を行います。

②本株式交換の方式

イードを株式交換完全親会社とし、カプスルを株式交換完全子会社とする株式交換を行います。

なお、本株式交換は、イードにおいては会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要

としない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。

③本株式交換に係る割当ての内容

	イード (株式交換完全親会社)	カブスル (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	392.55
本株式交換により交付する株式数	普通株式 39,255 株 (予定)	

注1. 株式の割当比率

イードは、本株式交換により、カブスルの普通株式（以下、「カブスル株式」という）1株に対して、イードの普通株式（以下、「イード株式」という）392.55株を割り当て交付します。注2. 本株式交換により交付するイードの株式数

イードは、本株式交換により交付する株式数 39,255 株（予定）の全てを保有する自己株式により充当する予定です。

④本株式交換に伴う株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

カブスルは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

①割当ての内容の根拠及び理由

イードの株式価値については、イードが東京証券取引所グロース市場に上場していることから、市場株価平均法（算定基準日は2023年1月23日とし、算定基準日までの直近3か月間の各取引日の終値の単純平均値）により、1株あたり912円を採用することにいたしました。

カブスルの株式価値については、同社が非上場会社であることから、独立した第三者算定機関である南青山 FAS 株式会社に算定を依頼し、算定書に記載された算定結果の1株当たり株式価値のレンジ内（277,106円～417,772円）で、両社で慎重に協議の上、1株あたり358,000円としました。

以上の算定結果を踏まえ、両社間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、カブスル株式1株に対して、イード株式392.55株を割り当てることと合意いたしました。なお、本株式交換の株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

②算定に関する事項

i) 算定機関の名称並びに上場会社及び相手会社との関係

南青山 FAS 株式会社はイード及びカブスルから独立した算定機関であり、イード及びカブスルの関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

ii) 算定の概要

南青山 FAS 株式会社は、カブスルの株式価値算定に際しては、カブスルが非上場であり、株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためにディスカウント・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」という）を用いて算定しております。算定の前提とした財務予測には、カブスルの経営成績及び財務情報を用いており、大幅な増減益や資産、負債の金額が直近の財務諸表と比べて大幅な変動を見込む事業年度はございません。

また、南青山 FAS 株式会社は、カブスルの株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公表されている情報等を原則としてそのまま採用しております。採用したこれらの資料及び情報がすべて正確かつ完全なものであること、かつ、カブスルの将来の利益計画や財務予測等が現時点で得られる最善の予測との判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にこれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

DCF法に基づき算定されたカブスルの1株あたり株式価値の算定結果は277,106円～417,772円でありました。

③上場廃止となる見込み及びその事由

イードは本株式交換において株式交換完全親会社となり、また、株式交換完全子会社であるカブスルは非上場会社のため、該当事項はありません。

(3) 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社														
(1) 名 称	株式会社イード	株式会社カブスル														
(2) 所 在 地	東京都中野区本町一丁目 32 番 2 号	北海道札幌市厚別区厚別北六条五丁目 11 番 7 号														
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役・宮川 洋	代表取締役・中村 康規														
(4) 事 業 内 容	メディア事業、リサーチ事業、メディアコマース事業	メディア運営														
(5) 資 本 金	883 百万円	5 百万円														
(6) 設 立 年 月 日	2000 年 4 月 28 日	2022 年 12 月 6 日														
(7) 発 行 済 株 式 数	5,026,400 株	100 株														
(8) 決 算 期	6 月 30 日	8 月 31 日														
(9) 従 業 員 数	124 名	2 名														
(10) 主 要 取 引 先	(株)学研プラス グーグル(株) (株)マイナビ出版 KDDI(株) ヤフー(株)	(株)インタースペース リンクシェア・ジャパン(株)														
(11) 主 要 取 引 銀 行	三菱UFJ 銀行	PayPay 銀行														
(12) 大株主及び持株比率	<table border="1"> <tr> <td>エキサイト(株)</td> <td>14.34%</td> </tr> <tr> <td>(株)博報堂DY メディアパートナーズ</td> <td>10.50%</td> </tr> <tr> <td>(株)マイナビ</td> <td>8.11%</td> </tr> <tr> <td>(株)SBI 証券</td> <td>6.16%</td> </tr> <tr> <td>(株)ティーガイア</td> <td>5.07%</td> </tr> <tr> <td>(株)ポプラ社</td> <td>5.07%</td> </tr> <tr> <td>電通デジタル投資事業有限責任組合無限責任組合員(株)電通イノベーションパートナーズ</td> <td>4.05%</td> </tr> </table>	エキサイト(株)	14.34%	(株)博報堂DY メディアパートナーズ	10.50%	(株)マイナビ	8.11%	(株)SBI 証券	6.16%	(株)ティーガイア	5.07%	(株)ポプラ社	5.07%	電通デジタル投資事業有限責任組合無限責任組合員(株)電通イノベーションパートナーズ	4.05%	(株)カブリス 100.0%
エキサイト(株)	14.34%															
(株)博報堂DY メディアパートナーズ	10.50%															
(株)マイナビ	8.11%															
(株)SBI 証券	6.16%															
(株)ティーガイア	5.07%															
(株)ポプラ社	5.07%															
電通デジタル投資事業有限責任組合無限責任組合員(株)電通イノベーションパートナーズ	4.05%															
(13) 当事会社間の関係																
資 本 関 係	該当事項はありません。															
人 的 関 係	該当事項はありません。															
取 引 関 係	該当事項はありません。															
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。															

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	イード (連結)			カブスル (注)
	20年6期	21年6期	22年6期	
連結純資産	2,969	3,448	3,828	カブスルは2022年12月6日に設立したため、「直前会計年度における財政状態及び経営成績」は記載しておりません。
連結総資産	3,978	4,724	5,169	
1株当たり連結純資産(円)	583.26	680.28	763.51	
連結売上高	5,266	5,407	5,574	
連結営業利益	315	454	638	
連結経常利益	277	464	638	
親会社株主に帰属する当期純利益	104	464	450	
1株当たり連結当期純利益(円)	21.35	93.46	91.91	
1株当たり配当金(円)	0	0	0	

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

注1. カブスルは、株式会社カブリスの「庶民のIPO」を始めとする投資関連のデジタルメディア運営事業を承継する会社として新設分割により設立された会社です。

注2. カブスルの設立時の総資産は5百万円、純資産は5百万円です。なお、カブスルは設立間もないため経営成績の実績がありませんが、株式会社カブリスにおける当該事業の2022年8月期の売上高は28百万円、営業利益については当該事業単位での利益の算出が不可能であります。注2. に記載の数値は、監査法人の監査を受けたものではありません。

(4) 本株式交換後の状況

本株式交換後のイードの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。なお、純資産、総資産は現在確定しておりません。

(5) 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得の会計処理を適用する見込みであります。なお、本株式交換によりのれんが発生する見込みですが、現時点では確定しておりません。

なお、個別決算においては、のれんは発生いたしません。

3. 本合併について

(1) 本合併の要旨

①本合併の日程

合併契約承認取締役会決議日 (イード)	2023年1月24日
合併契約締結日 (両社)	2023年1月24日
合併効力発生日	2023年3月14日 (予定)

注1. 本合併は、イードにおいては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であるため、合併契約につき株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

注2. 本合併の効力発生日の前日において、イードはカブスルの特別支配会社 (会社法第468条第1項) となっていることを前提としていることから、本合併はカブスルにおいては、会社法784条第1項に基づく略式合併であるため、合併契約につき株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

②本合併の方式

イードを存続会社とし、カブスルを消滅会社とする吸収合併方式で、カブスルは解散いたします。

③本合併に係る割当の内容

本合併は、イードを株式交換完全親会社、カブスルを株式交換完全子会社とする株式交換の効力発生を条件としております。当該合併の効力発生日の前日において、カブスルがイードの完全子会社となっていることを前提としており、本合併に際して、イードからカブスルの株主に対して、株式その他金銭等の割当ては行いません。

②本合併に伴う吸収合併消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

カブスルは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(2) 本合併の当事会社の概要

本合併の当事会社の概要は、上記「2. (3) 本株式交換の当事会社の概要」に記載のとおりであります。

(3) 本合併後の状況

本合併後のイードの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。なお、純資産、総資産は現在確定していません。

(5) 会計処理の概要

本合併は、企業結合に関する会計基準における共通支配下の取引等に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行う予定であります。なお、本合併により個別決算においてのれんが発生する見込みですが、現時点では確定していません。

4. 今後の見通し

本株式交換及び本合併が2023年6月期通期の連結業績に与える影響は軽微であります。

(参考) 当期連結業績予想(2022年8月12日公表分)及び前期連結実績

(百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2023年6月期)	6,000	730	730	500
前期連結実績 (2022年6月期)	5,574	638	638	450

以上